

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月13日

【事業年度】 第54期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)  
東海リース株式会社神戸支店  
(神戸市中央区栄町通3丁目6番7号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年6月30日に提出いたしました第54期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(2)提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

連結損益計算書関係

連結包括利益計算書関係

税効果会計関係

1 株当たり情報

(2)その他

##### 2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

有価証券関係

税効果会計関係

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	14,958,903	14,673,053	14,439,831	15,096,022	16,420,559
経常利益 (千円)	463,977	324,883	379,939	622,663	593,165
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	283,397	165,773	266,744	345,083	324,538
包括利益 (千円)	401,840	1,284	170,038	474,006	523,747
純資産額 (千円)	15,704,055	15,391,762	15,285,768	15,423,751	15,526,490
総資産額 (千円)	33,820,203	34,605,000	36,863,759	36,588,973	31,776,699
1株当たり純資産額 (円)	4,373.44	4,287.21	4,320.44	4,409.69	4,458.38
1株当たり当期純利益 (円)	81.51	47.69	77.43	100.20	94.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	43.1	40.3	41.5	48.4
自己資本利益率 (%)	1.86	1.11	1.79	2.30	2.11
株価収益率 (倍)	26.09	34.37	16.41	13.87	16.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,755,338	521,959	1,863,011	2,103,636	2,421,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,053,432	2,680,346	2,367,215	1,970,583	1,020,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,617	1,665,741	809,358	362,417	624,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,054,514	1,538,389	1,839,247	1,613,309	2,449,172
従業員数 (名)	558	558	560	563	536

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	14,709,261	14,515,889	14,310,251	15,043,936	16,417,205
経常利益	(千円)	355,320	229,856	317,466	513,202	497,849
当期純利益	(千円)	228,465	114,494	160,789	312,594	266,653
資本金	(千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数	(千株)	3,494	3,494	3,494	3,494	3,494
純資産額	(千円)	14,080,736	13,868,086	13,815,101	13,966,218	13,947,221
総資産額	(千円)	31,447,269	32,234,689	34,380,942	34,427,664	29,321,220
1株当たり純資産額	(円)	4,050.38	3,989.62	4,016.42	4,052.82	4,040.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	63 (3)	60 (30)	60 (10)	40 (10)	80 (40)
1株当たり当期純利益	(円)	65.71	32.94	46.67	90.77	77.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.8	43.0	40.2	40.6	47.6
自己資本利益率	(%)	1.62	0.83	1.16	2.24	1.91
株価収益率	(倍)	32.37	49.76	27.23	15.31	20.14
配当性向	(%)	137.0	182.1	128.6	44.0	103.5
従業員数	(名)	367	371	392	406	399
株主総利回り	(%)	102.2	78.3	61.3	65.9	75.4
(比較指標 TOPIX(配当込み))	(%)	115.9	110.0	99.6	141.5	144.3
最高株価	(円)	2,255 (219)	2,148	1,727	1,641	1,700
最低株価	(円)	2,110 (199)	1,560	1,080	1,112	1,377

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載していません。
- 2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第50期の1株当たり配当額は、中間配当額3.00円と期末配当額60.00円の合計となっております。2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。
- 5 2017年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第50期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1968年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
1969年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
1970年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
1971年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
1973年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
1973年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
1974年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
1974年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原配送センター)
1974年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
1980年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
1983年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
1985年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
1986年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1988年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
1988年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
1988年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
1990年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
1990年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1990年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
1996年 7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(2003年 5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
2004年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
2013年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に統合。
2021年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウスおよびこれらに付随する什器備品類等のリースおよび販売という単一の事業であります。当社が仮設建物、ユニットハウスおよびこれらに付随する什器備品類等のリースおよび販売を行い、子会社4社がリース用部材の製造および仕入れならびに仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリースおよび販売を行っております。

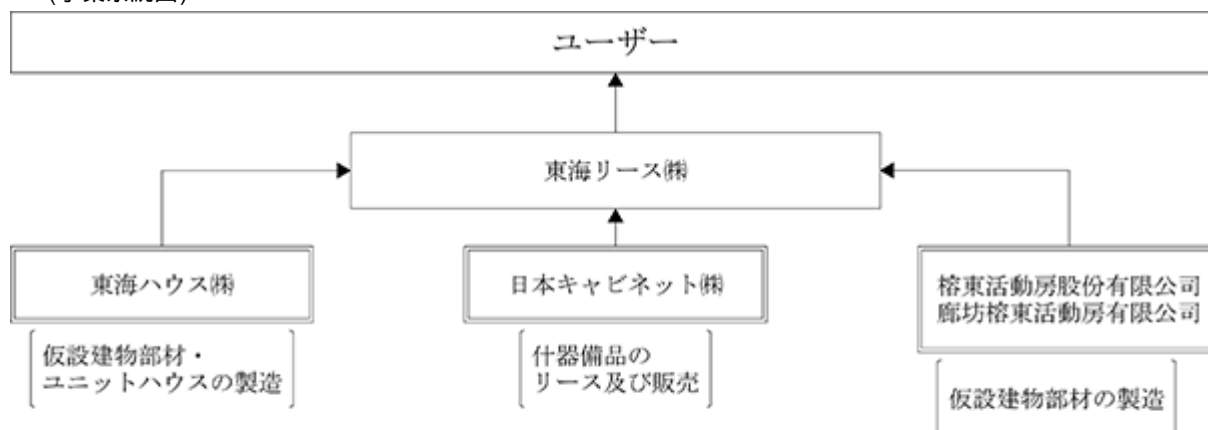
仮設建物リースおよび販売	主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入れ、各ユーザーへリースおよび販売を行っております。
什器備品リースおよび販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリースおよび販売しており、当社が、各ユーザーへリースおよび販売を行っております。
ユニットハウスリースおよび販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入れを行い、各ユーザーへリースおよび販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリースおよび販売は主に他業者から仕入れを行い、各ユーザーへリースおよび販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リースおよび販売」は、主たる商品である「仮設建物リースおよび販売」や「ユニットハウスリースおよび販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(事業系統図)



(注)      連結子会社

当社は、桐東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率89.1%)であり、桐東活動房股份有限公司が廊坊桐東活動房有限公司を傘下におく形態となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リースおよび販売業	100.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリースおよび販売しております。当社から社用設備の一部貸与を受けております。 役員の兼任 1名
	東海ハウス㈱	香川県綾部郡綾川町	40,000	仮設建物製造業	92.7	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。 役員の兼任 1名
中国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国福建省福州市	50,523千円	仮設建物製造	89.1	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 役員の兼任 2名
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国河北省廊坊市	35,000千円	仮設建物製造	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。  
2 東海ハウス㈱は特定子会社であります。  
3 上記の各社は有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
仮設建物リース業	536

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループの事業セグメントは、仮設建物リース業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399	42.2	14.7	5,902,141

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者および派遣社員を除いた従業員数であります。  
2 平均年間給与は、総合職における給与であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでおります。

新商品の開発と商品および施工技術の品質改善  
全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化  
原価の徹底追及による利益の確保  
財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2005年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1)会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

#### (4) 会社の優先的に対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、資材の入手難などによる原価高騰が懸念されますが、当社グループといたしましては、更なる仮設建物の質の向上、コスト抑制を図ることにより、業績への影響を低減すべく取り組んでまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社および連結子会社)の経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。



(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気後退から一時持ち直しの兆しが見られたものの、感染再拡大により個人消費の低迷が継続し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化などにより、先行きが極めて不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、一部の民間需要において設備投資に対する慎重姿勢が見られるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく安全衛生管理の徹底を図るとともに、外注工事のリース商品化を継続推進しております。

以上の結果、民間需要における受注額の期首繰越も寄与し、売上高は16,420百万円（前年同期比8.8%増）となりました。損益面につきましては、原材料を含む原価が上昇したことなどにより営業利益は564百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は593百万円（前年同期比4.7%減）、特別損失に従業員用社宅の老朽化による取り壊しによる除却損や、連結子会社である東海ハウス株式会社の工場内の火災事故に伴う災害による損失など77百万円、そして法人税等221百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は324百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細に関しては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

また、当社グループは従来「日本」および「中国」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より「仮設建物リース業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、中国国内でのリース事業の撤退に伴い、「中国」の量的な重要性が乏しくなったためこれらを統合しました。この変更により、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態については、次のとおりであります。

（資産の部）

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より4,812百万円減少し、31,776百万円となりました。理由の主なものは受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,772百万円であります。

（負債の部）

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より4,915百万円減少し、16,250百万円となりました。理由の主なものは前受リース収益の減少4,792百万円であります。

（純資産の部）

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より102百万円増加し、15,526百万円となりました。理由の主なものは親会社株主に帰属する当期純利益の計上324百万円および配当金の支払い241百万円であります。

#### キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,421百万円の収入（前年同期比15.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益552百万円と減価償却費1,751百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の支出（前年同期比48.2%減）となりました。これは主に、リース用資産の取得による支出2,073百万円と定期預金の払戻による収入1,255百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは624百万円の支出（前年同期比72.2%増）となりました。これは主に、短期および長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より835百万円増加し、2,449百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

#### 生産、受注および販売の実績

当社および連結子会社の事業は仮設建物リース業であり単一のセグメントであるため、生産、受注および販売の実績についてはセグメント別の記載を省略しております。

##### a. 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物リース業	1,748,238	113.4

(注) 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

##### b. 受注実績

期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
9,432,760	16,279,922	104.2	16,420,559	108.8	9,292,122	98.5

##### c. 販売実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物リース業	16,420,559	108.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債および収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化により、実際の結果と異なることがあります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度より1,324百万円増加し16,420百万円(前年同期比8.8%増)となりました。主な要因としては、前連結会計年度からの民間需要における受注繰越分が寄与したためです。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度より3百万円減少し2,788百万円(前年同期比0.1%減)となりました。主な要因としては、原材料を含む原価が上昇したことにより、前連結会計年度より原価率が1.5%増加したことによるものです。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より14百万円増加し2,223百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度より18百万円減少し564百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、スクラップ売却益の増加などにより16百万円増加し144百万円となりました。営業外費用は、銀行借入金を支払手数料の増加などにより27百万円増加し115百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より29百万円減少し593百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、連結子会社である東海ハウス(株)で発生した火災に対する保険金32百万円等を計上した結果37百万円となりました。

特別損失は、当社佐倉社宅老朽化に伴う取り壊しによる除却損を含む固定資産除却損55百万円、連結子会社である東海ハウス(株)で発生した火災による損失22百万円等を計上した結果、前連結会計年度より14百万円増加し77百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より20百万円減少し324百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資本の財源および資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、専従協力業者ならびに外注業者の工事費と販売費及び一般管理費等のリース事業を運行するための管理費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは、リース用資産の取得によるものであります。

運転資金の調達については、営業活動により得られたキャッシュ・フローおよびコミットメントライン等の融資枠による金融機関からの短期借入を基本としております。

設備投資資金の調達については、営業活動により得られたキャッシュ・フローおよび金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務等を含む有利子負債残高は11,513百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大およびユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得2,079百万円を中心とし全体で2,228百万円の投資を行っております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。なお、当社および連結子会社の事業は仮設建物リース業であり単一のセグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

### (1) 日本

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		リース用設備	社用設備					
			リース用資産 (注) 1	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース供給	78,421	284,279	486	340,129 (6,960)	15,732	719,049	47
柏原配送センター (大阪府柏原市)	"	228,099	19,043	221	420,263 (6,734)	4,022	671,650	7
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	"	960,022	469,990	103,611	1,945,194 (41,972)	180,549	3,659,366	55
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	48,468	5,879	552	127,371 (3,064)	5,429	187,700	9
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	161,142	27,861	786	184,896 (4,701)	7,533	382,220	11
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	94,462	49,822	936	102,644 (2,457)	6,389	254,255	7
兵庫配送センター (兵庫県加東市)	"	196,139	89,292	2,312	50,647 (18,894)	14,507	352,899	9
岡山配送センター (岡山市東区)	"	117,348	6,923	1,216	90,309 (4,572)	3,464	219,261	11
広島配送センター (広島県東広島市)	"	153,571	44,007	328	136,159 (7,330)	11,870	345,936	10
福岡配送センター (福岡県三井郡大刀洗町)	"	201,888	188,126	2,868	292,282 (17,569)	20,309	705,475	23
仙台配送センター (宮城県亘理郡)	"	191,278	106,886	104	103,166 (14,707)	9,392	410,828	14
高松配送センター (香川県高松市)	"	128,076	8,989	180	130,966 (5,743)	8,361	276,574	9
松山配送センター (愛媛県松山市)(注) 4	"	100,739	1,793	185	[4,070]	6,713	109,431	10
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注) 3	総括事務・営業店舗	854,966	490			2,437	857,894	62
仙台支店 (仙台市青葉区)(注) 3	営業店舗	279,171					279,171	7
千葉支店 (千葉県佐倉市)	"	908,977					908,977	8
東京支店 (東京都港区)(注) 3	"	832,592	79			688	833,360	20
東京第二支店 (東京都豊島区)(注) 3	"	334,239	96			924	335,259	6
横浜支店 (横浜市中区)(注) 3	"	546,939	11			4	546,954	8
名古屋支店 (名古屋市中区)(注) 3	"	564,072	11			3	564,086	8
神戸支店 (神戸市中央区)(注) 3	"	219,901					219,901	5
岡山支店 (岡山市東区)	"	152,451					152,451	5
広島支店 (広島市南区)(注) 3	"	477,554	9			14	477,578	7
高松支店 (香川県高松市)	"	200,247	2,278		73,206 (289)	64	275,797	5
福岡支店 (福岡市博多区)(注) 3	"	707,683	11				707,694	9
関東地区社員宿舍用 (千葉県佐倉市)	福利厚生用				173,505 (799)		173,505	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用設備	社用設備					合計
			リース用資産 (注)1	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット ㈱	本社 (大阪府枚方 市)	什器備品の リース供給	833,012	5,671	1,653	169,885 (1,613)	25,741	1,035,964	40
東海ハウス㈱	本社 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造		308,859	184,037	305,660 (4,719)	32,557	831,114	78

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用設備	社用設備					合計
			リース用資産 (注)1	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股份有 限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造		76,173	718		240	77,132	11
廊坊榕東活動房有 限公司	(中華人民共 和国河北省廊 坊市)	仮設建物の 製造		225,355	6,427		479	232,262	8

- (注) 1 リース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であります。  
 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。  
 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は94,092千円であります。  
 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6,240千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[ ]書きしております。  
 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	17台	5年間	9,753	10,287
貨物自動車	6台	5年間	2,861	1,762
乗用車バン	121台	5年間	48,898	97,690
電子計算機等	1式	6年間等	4,438	12,826

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。また、当社および連結子会社の事業は仮設建物リース業であり単一のセグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	リース用資産	1,378		自己資金	2022年4月	2023年3月
日本キャビネット㈱	"	174		"	"	"

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります
計	3,494,322	3,494,322		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	31,448,903	3,494,322		8,032,668		2,828,787

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	56	24	5	4,179	4,283	
所有株式数(単元)		906	1,059	2,551	1,238	13	28,986	34,753	19,022
所有株式数の割合(%)		2.61	3.05	7.34	3.56	0.04	83.41	100.00	

- (注) 1 自己株式42,389株は「個人その他」に423単元および「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	236,563	6.85
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.12
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.66
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.82
渡邊 俊雄	千葉県松戸市	94,400	2.73
ディエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	61,799	1.79
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	54,177	1.57
JPMorgan証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	44,900	1.30
中島 和信	東京都国分寺市	42,700	1.24
小野 好昭	新潟県村上市	39,700	1.15
計	-	1,009,415	29.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,433,000	34,330	
単元未満株式	普通株式 19,022		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,330	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	42,300		42,300	1.21
計		42,300		42,300	1.21

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	263	415
当期間における取得自己株式	42	65

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	6,149	10,693		
保有自己株式数	42,389		42,431	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり80円（うち中間配当金40円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	138,084	40
2022年6月29日 定時株主総会決議	138,077	40

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念である「社会と我が社の企業と我が社の社員とが永遠の平和と幸福をかちとる企業」となるために、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、経営に対する透明性の向上と公正性の確保、経営の意思決定の迅速化、ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化、子会社の事業活動の管理・監督を実現するために全社を挙げて取り組んでおります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は2021年6月29日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

##### a．取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の合計10名の取締役で構成され、経営の意思決定・監督機関として、法令または定款で定める事項や、長期経営方針、事業運営計画など当社の取締役会規程に定める重要事項について意思決定をしております。

（構成員の氏名）

代表取締役社長 塚本博亮（議長）

常務取締役 安田金四郎

取締役 笠場順司、大西泰史、酒井岳宏、西江計二、福本篤士

監査等委員である取締役 神武勇二、松井巧（社外）、西野但（社外）

##### b．監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と社外取締役2名の合計3名で構成され、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。また、監査等委員である取締役はすべての取締役会に出席しているほか、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

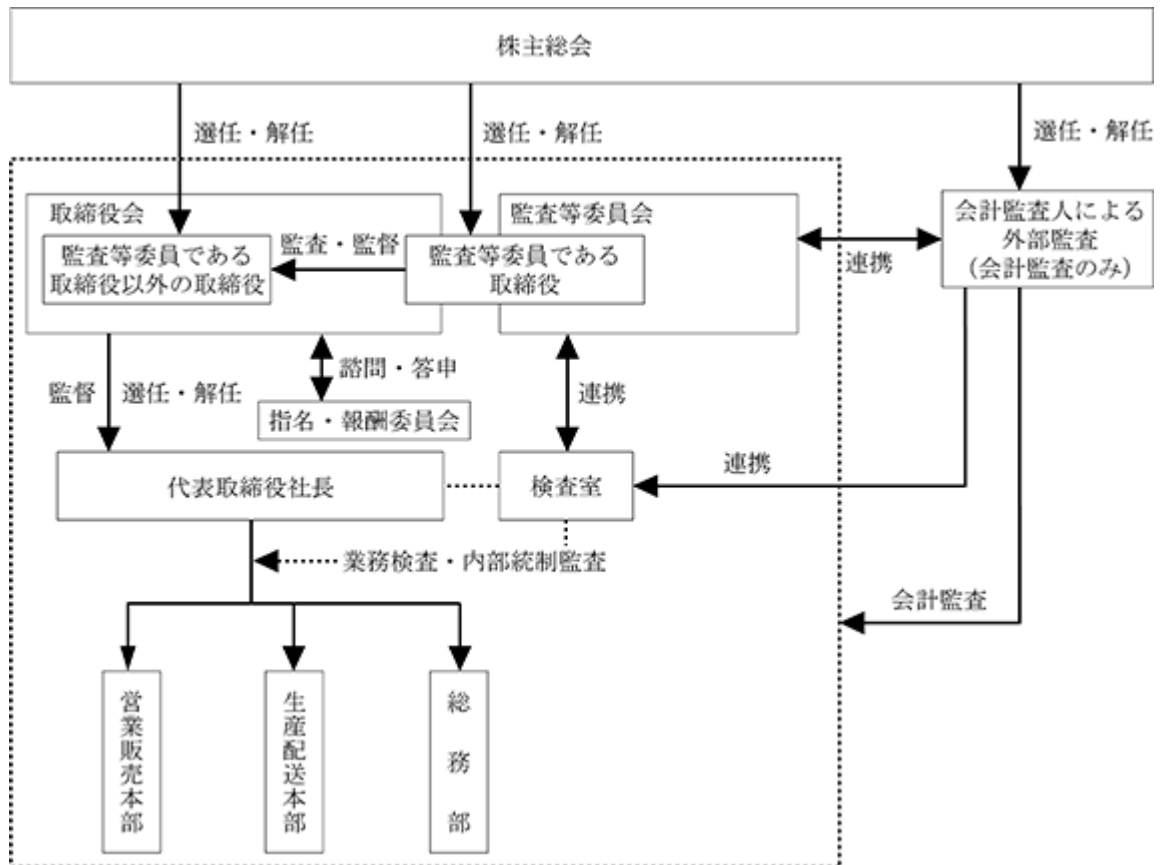
（構成員の氏名）

監査等委員である常勤取締役 神武勇二（委員長）

監査等委員である社外取締役 松井巧、西野但

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備の状況

#### 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア. 代表取締役社長は、企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の社員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努める。
- イ. 取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努める。
- ウ. 代表取締役社長はコンプライアンス全体に関する総括責任者として総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築および整備にあたる。また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努める。
- エ. 監査等委員会はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告する。
- オ. 取締役会は、定期的コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ア. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は、既存の「文書規程」、「稟議規程」に従い、当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、整理・保存するものとする。
- イ. 監査等委員会は取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告する。
- ウ. 「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図る。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ア. 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次のa) からd) のリスクを認識し、その把握と管理、および個々のリスクについての損害を最小限に食い止めるための体制を整備する。
  - a) 地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク
  - b) 役員および使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク
  - c) 基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク
  - d) その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク
- イ. 上記リスクに対する各部門のリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定する。

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役の職務の執行は、「職務権限規程」に定める。
- イ. 代表取締役社長は、中期事業計画および年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、職務権限規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。
- ウ. 「職務権限規程」は随時見直しを行い、改善を図る。

#### 5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保する。
- イ. 関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理する。
- ウ. 関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告する。また、監査等委員会が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人およびグループ会社との緊密な連携体制を構築する。
- エ. 監査等委員会は、定期または臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告する。
- オ. 「関係会社管理規程」は適時見直しを行い、改善を図る。

- 6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- ア．取締役会は、必要に応じて監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を指名することができる。
- イ．監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査等委員会に委譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令は受けないものとする。
- ウ．各部門は、当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応する。
- 7) 監査等委員会への報告に関する体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．代表取締役社長および取締役（監査等委員である取締役を除く）は、取締役会および各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- イ．取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人、ならびに子会社取締役、監査役および使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査等委員会に対し報告を行う。
- a) 当社および当社グループの信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
- b) 当社および当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
- c) 社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
- d) 社内の諸規程に対する重大な違反
- e) その他 a) ~ d) に準じる事項
- ウ．監査等委員は稟議書等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人に説明を求めることができる。また、「監査等委員会監査規程」ならびに「監査等委員会監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図る。
- エ．「監査等委員会監査規程」ならびに「監査等委員会監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図る。
- 8) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止する。
- 9) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務執行上必要と認められる費用について、会社が負担するものとし、前払等の請求があるときは速やかにこれに応じるものとする。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- ア．当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備する。
- a) 反社会的勢力対応部門責任者の設置
- b) 警察など外部の専門機関との連携強化
- c) 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底
- イ．対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図る。



b. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努める。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図る。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑える。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記 a . 5) に記載したとおりです。

d. 取締役に関する事項

1) 取締役の定数および任期

ア. 取締役（監査等委員である取締役を除く）

定数を10名以内とし、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

イ. 監査等委員である取締役

定数を5名以内とし、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

2) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、監査等委員である取締役がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。

4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は取締役および管理職従業員などの個人被保険者を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、取締役などの個人被保険者がその地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなり、被保険者のすべての保険料を当社が全額負担することとしております。ただし、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

e. 株主総会決議に関する事項

1) 取締役会で決議できることとしたもの

・ 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2) 取締役会で決議できないこととしたもの

該当事項はありません。

3) 特別決議要件を変更したもの

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	塚本博亮	1959年4月14日	1985年10月 1994年4月 1998年6月  1999年4月 1999年6月 2003年4月 2007年6月  2008年4月 2011年6月 2014年6月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役(現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	236,563
常務取締役 営業販売本部長	安田金四郎	1959年8月14日	1983年4月 1995年10月 2015年4月 2015年6月 2019年5月 2019年6月	当社入社 千葉支店長 第四営業販売部長 取締役第四営業販売部長 営業販売本部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)2	5,401
取締役 第一生産配送部長	笠場順司	1973年2月2日	1996年4月 2009年4月 2014年4月 2015年6月 2017年4月	当社入社 枚方配送センター工場長 生産配送本部業務管理部長 取締役業務管理部長 取締役第一生産配送部長(現任)	(注)2	2,480
取締役 総務部長	大西泰史	1965年12月18日	1988年4月 2013年4月 2015年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)2	5,877
取締役 第五営業販売部長	酒井岳宏	1965年1月14日	1987年10月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2019年6月	当社入社 第五営業販売部長 第一営業販売部長 第三営業販売部長 第五営業販売部長 取締役第五営業販売部長(現任)	(注)2	2,648
取締役 第一営業販売部長	西江計二	1961年6月16日	1985年4月 1997年6月 2006年4月 2012年1月 2013年4月 2019年6月	当社入社 高松支店長 東京第二支店長 第二営業販売部長 第一営業販売部長 取締役第一営業販売部長(現任)	(注)2	1,948
取締役 生産配送本部 業務管理部長	福本篤士	1970年5月13日	1994年4月 2012年4月 2017年4月 2019年6月	当社入社 生産配送本部 業務管理部次長 生産配送本部 業務管理部長 取締役生産配送本部 業務管理部長 (現任)	(注)2	1,748

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤)	神 武 勇 二	1952年 7月10日	1977年 1月 1997年 6月 2001年 6月 2017年 7月 2020年 6月  2021年 6月	当社入社 取締役 同 退任 退職 常勤監査役 東海ハウス株式会社監査役(現任) 取締役監査等委員(現任)	(注) 3	1,000
社外取締役 監査等委員	松 井 巧	1951年 4月27日	2009年 7月 2011年 7月  2012年 7月 2012年 9月 2015年 6月 2021年 6月	芦屋税務署長 大阪国税局調査第一部調査開発課開発 課長 同 定年退職 税理士事務所開設 社外取締役 社外取締役監査等委員(現任)	(注) 3	
社外取締役 監査等委員	西 野 但	1948年 3月18日	1993年 7月 1998年 7月 2005年 7月 2006年 8月 2008年 7月 2016年 6月 2021年 6月	大阪国税局調査第一部統括国税調査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 常勤監査役 監査役 社外取締役監査等委員(現任)	(注) 3	
計						257,665

- (注) 1 松井巧氏および西野但氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役2名を選任しており、いずれも監査等委員であります。社外取締役松井巧氏および西野但氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、いずれも他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった事実はありません。

また、社外取締役2名は東京証券取引所が規定する一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、以下に定める要件を満たしております。

#### 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

- 過去5年間に、当社および当社の関係会社(以下併せて当社グループという)ならびに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。  
当社グループから、年間1千万円を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。  
以下の企業等(持株会社を含む)の取締役、執行役、その他の役員でないこと。
  - 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
  - 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
  - 当社の大株主(発行済株式総数の10%以上を保有)である企業等
  - 当社が大株主(発行済株式総数の10%以上を保有)となっている企業等
- 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
- 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
- その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
社外取締役(監査等委員)は、取締役会・取締役等との意見交換を通じて、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。取締役会においては、会計監査報告、監査等委員会監査報告はもとより、検査室から定期的に内部監査について報告が行われているほか、内部統制部門からも内部統制の状況等について、随時報告が行われております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員監査の状況

当社における監査等委員会の監査は、取締役(常勤監査等委員)1名と社外取締役(監査等委員)2名で実施しております。

取締役(監査等委員)3名のうち、社外取締役(監査等委員)2名は税理士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内取締役(常勤監査等委員)1名は40年間当社の営業部門に携わり、営業に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は月1回開催しており、当事業年度において当社は、監査役会を3回、監査等委員会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	監査役会		監査等委員会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
神武 勇二	3回	3回	10回	10回
松井 巧	3回	3回	10回	10回
西野 但	3回	3回	10回	10回

監査等委員会における主な検討事項としては、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、コーポレートガバナンスの運営状況を監視するため、法令、定款違反の有無、取締役の職務執行の状況、会計監査人による会計監査の状況について監査を実施しております。

また、常勤の取締役(監査等委員)の活動として、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、監査業務を一層強化するため、社外取締役(監査等委員)と相互の連携を図り、状況共有に努めております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査および必要に応じて別途検査を実施しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 継続監査期間

15年

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員 下井田 晶代

指定有限責任社員業務執行社員 牧野 秀俊

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等7名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定および評価に際しては、監査等委員会が監査法人選定基準に照らし、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性ならびに監査報酬等を総合的に判断し選定します。

f. 取締役(監査等委員)および監査等委員会による監査法人の評価

当社は、外部会計監査人の評価に関し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(2015年11月10日公益社団法人日本監査役協会)に準拠し、会計監査人の評価基準、選定基準を定め、その基準に基づき評価を行っております。監査等委員会は、外部会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。なお、現在の当社外部会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、評価の結果、会計監査人の職務執行に問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,400		32,400	
連結子会社				
計	32,400		32,400	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法および監査内容などを確認し検討した結果、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会であります。

当社は、役員の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬で構成されています。

a. 固定報酬

取締役の職務価値、従業員とのバランス、世間水準、業績等を勘案して決定します。

b. 業績連動報酬

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、営業利益、当期純利益等）、取締役の業績、従業員とのバランス等を勘案し、原則として毎年7月および12月賞与として支給します。

これらの指標を選択した理由は、当社の業績を端的に示す指標であり、計画対比や前年対比など客観性があると判断したためです。

c. 非金銭報酬

非金銭報酬は、取締役に対して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役は除く。以下、「対象取締役」という。）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を、毎年6月に開催される定時株主総会終了後2か月以内に支給します。

対象取締役は、当報酬の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行または処分を受けます。

取締役ごとの譲渡制限付株式の付与のための報酬は、固定報酬月額に役位係数を乗じて算出されます。

d. 支給割合

支給割合は、おおむね以下のとおりとします。

固定報酬：業績連動報酬：非金銭報酬 = 12：4：1～1.5

上記の方針に基づいて、代表取締役社長が個人ごとの報酬等について立案し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等は、月例の固定報酬として世間水準および業績等を勘案して監査等委員である取締役の協議により決定します。

なお、取締役会においては、社外取締役の独立した客観的な立場での意見も取り入れつつ、また、業績連動報酬については業績を考慮したうえで決定しているため、取締役会は決定内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役および監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等限度額は、2021年6月29日開催の第53回定時株主総会において、年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）と承認いただいております。

上記報酬等のほか、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対しては、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2021年6月29日開催の第53回定時株主総会において譲渡制限付株式の付与のための報酬を年額30百万円以内、当社の普通株式17,000株以内と承認いただいております。

監査等委員である取締役の報酬等限度額は、2021年6月29日開催の第53回定時株主総会において、年額50百万円以内と承認いただいております。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く)	134,811	92,130	33,250	9,431	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	6,030	6,030			1
監査役 (社外監査役を除く)	2,250	1,710	540		1
社外役員	7,600	7,160	440		5
計	150,691	107,030	34,230	9,431	15

固定報酬には、次の額が含まれています。

- ・複数事業主型確定給付企業年金への拠出額  
取締役（社外取締役を除く） 8,220千円

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
53,451	5	給料36,493千円および賞与16,958千円であります。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株価変動によるリスク回避および資産効率の向上の観点から、取引関係の維持・強化など、取引先および当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を除き、株式を保有しないことを基本方針としております。なお、純投資以外の目的である投資株式の基準を次のとおりとします。

- ・営業戦略上、当社の企業価値向上に寄与しているか
- ・営業戦略上、将来において当社の企業価値向上が期待できるものであるか

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な経済合理性や将来の見通し等の営業戦略上のメリット等を会計年度ごとに検証し、保有の可否を判断しております。

b．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	11	116,002

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	1,093	取引先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本基礎技術(株)	111,091	111,109	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は1,110千円であります。	有
	81,096	56,323		
(株)電業社機械製作所	2,000	2,000	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は225千円であります。	無
	6,630	7,420		
(株)クボタ	2,823	2,823	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は118千円であります。	無
	6,501	7,112		
レイズネクスト(株)	5,624	5,218	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は287千円であります。	無
	6,029	6,241		
東亜建設工業(株)	1,800	1,800	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は144千円であります。	無
	4,491	4,392		
月島機械(株)	3,668	3,401	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は83千円であります。	無
	3,972	4,364		
(株)タクマ	2,229	2,042	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は74千円であります。	無
	3,185	4,896		
日本国土開発(株)	4,000	4,000	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は104千円であります。	無
	2,208	2,460		
(株)明電舎	400	400	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は21千円であります。	無
	1,016	962		
日本製鉄(株)	210	210	同社グループ会社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は16千円であります。	無
	455	396		
世紀東急工業(株)	557	557	同社からの仮設建物リース受注を中心として、安定的および長期的な取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は23千円であります。	無
	415	518		

(注) 保有の合理性は取引内容・取引高・業務における関係性を総合的に照らし合わせ検証しております。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	4	79,044	5	69,999

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2,969	49	31,419

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,717,346	2,488,384
受取手形及び売掛金	13,029,834	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	<sup>1</sup> 7,257,235
電子記録債権	499,708	553,725
商品及び製品	245,754	199,466
仕掛品	157,301	589,193
原材料及び貯蔵品	262,864	482,866
その他	464,708	535,932
貸倒引当金	56,137	55,013
流動資産合計	17,321,382	12,051,791
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用資産	17,186,490	18,580,612
減価償却累計額	7,072,284	7,800,388
リース用資産(純額)	10,114,206	10,780,224
建物及び構築物	9,401,359	9,341,790
減価償却累計額	7,314,619	7,419,845
建物及び構築物(純額)	2,086,739	1,921,945
機械装置及び運搬具	951,528	965,561
減価償却累計額	595,335	658,933
機械装置及び運搬具(純額)	356,192	306,627
土地	<sup>3</sup> 5,372,237	<sup>3</sup> 5,372,237
リース資産	559,053	589,378
減価償却累計額	215,842	280,811
リース資産(純額)	343,210	308,567
建設仮勘定	4,619	30,024
その他	138,502	143,745
減価償却累計額	103,331	109,505
その他(純額)	35,171	34,239
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 18,312,378	<sup>2</sup> 18,753,864
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	168,966	198,699
退職給付に係る資産	401,349	368,883
繰延税金資産	30,468	31,658
その他	164,531	166,402
投資その他の資産合計	765,315	765,644
固定資産合計	19,267,590	19,724,907
資産合計	36,588,973	31,776,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,901	1,848,850
電子記録債務	1,287,615	1,721,801
短期借入金	<sup>2</sup> 4,678,874	<sup>2</sup> 4,587,177
リース債務	104,164	109,757
未払法人税等	137,833	144,979
前受リース収益	4,792,579	-
賞与引当金	270,021	263,525
役員賞与引当金	23,200	21,960
設備関係支払手形	36	12,600
その他	1,226,220	<sup>1</sup> 533,336
流動負債合計	14,186,447	9,243,988
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 6,540,835	<sup>2</sup> 6,609,459
リース債務	239,045	198,809
繰延税金負債	95,891	102,754
役員退職慰労引当金	40,900	44,500
その他	62,101	50,697
固定負債合計	6,978,774	7,006,220
負債合計	21,165,221	16,250,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,732,361	5,731,230
利益剰余金	1,329,109	1,338,250
自己株式	83,915	73,637
株主資本合計	15,010,224	15,028,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,083	75,512
為替換算調整勘定	72,693	274,262
退職給付に係る調整累計額	57,982	11,736
その他の包括利益累計額合計	185,759	361,511
非支配株主持分	227,767	136,466
純資産合計	15,423,751	15,526,490
負債純資産合計	36,588,973	31,776,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	15,096,022	<sup>1</sup> 16,420,559
売上原価	<sup>3</sup> 12,303,351	<sup>3</sup> 13,631,842
売上総利益	2,792,671	2,788,716
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,209,868	<sup>2, 3</sup> 2,223,987
営業利益	582,803	564,728
営業外収益		
受取利息	53,100	21,946
受取配当金	5,193	5,457
受取賃貸料	6,086	65,409
受取保険金	2,000	333
スクラップ売却益	11,009	33,874
その他	50,545	17,271
営業外収益合計	127,936	144,292
営業外費用		
支払利息	46,133	43,910
支払手数料	38,569	37,247
賃貸収入原価	-	19,917
その他	3,373	14,780
営業外費用合計	88,076	115,855
経常利益	622,663	593,165
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 408	<sup>4</sup> 4,447
投資有価証券売却益	-	49
受取保険金	-	<sup>5</sup> 32,613
特別利益合計	408	37,110
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 18,383	<sup>6</sup> 85
固定資産除却損	<sup>7</sup> 34,911	<sup>7</sup> 55,354
投資有価証券評価損	9,904	-
災害による損失	-	<sup>5</sup> 22,091
特別損失合計	63,200	77,531
税金等調整前当期純利益	559,871	552,745
法人税、住民税及び事業税	189,889	204,460
法人税等調整額	19,202	17,024
法人税等合計	209,091	221,485
当期純利益	350,779	331,260
非支配株主に帰属する当期純利益	5,696	6,721
親会社株主に帰属する当期純利益	345,083	324,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	350,779	331,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,955	20,427
為替換算調整勘定	31,548	218,306
退職給付に係る調整額	54,723	46,246
その他の包括利益合計	123,226	192,487
包括利益	474,006	523,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,579	500,290
非支配株主に係る包括利益	8,427	23,457



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,667,537	1,190,470	95,106	14,795,569
当期変動額					
剰余金の配当			206,444		206,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			345,083		345,083
自己株式の取得				285	285
自己株式の処分		2,435		11,477	9,042
連結範囲の変動		67,259			67,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	64,823	138,639	11,191	214,654
当期末残高	8,032,668	5,732,361	1,329,109	83,915	15,010,224

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,121	43,882	3,259	65,263	424,935	15,285,768
当期変動額						
剰余金の配当						206,444
親会社株主に帰属する 当期純利益						345,083
自己株式の取得						285
自己株式の処分						9,042
連結範囲の変動						67,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,961	28,811	54,723	120,495	197,168	76,672
当期変動額合計	36,961	28,811	54,723	120,495	197,168	137,982
当期末残高	55,083	72,693	57,982	185,759	227,767	15,423,751

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,732,361	1,329,109	83,915	15,010,224
会計方針の変更による 累積的影響額			73,931		73,931
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	5,732,361	1,255,177	83,915	14,936,293
当期変動額					
剰余金の配当			241,465		241,465
親会社株主に帰属する 当期純利益			324,538		324,538
自己株式の取得				415	415
自己株式の処分		1,131		10,693	9,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,131	83,072	10,278	92,219
当期末残高	8,032,668	5,731,230	1,338,250	73,637	15,028,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,083	72,693	57,982	185,759	227,767	15,423,751
会計方針の変更による 累積的影響額						73,931
会計方針の変更を反映し た当期首残高	55,083	72,693	57,982	185,759	227,767	15,349,819
当期変動額						
剰余金の配当						241,465
親会社株主に帰属する 当期純利益						324,538
自己株式の取得						415
自己株式の処分						9,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,428	201,569	46,246	175,751	91,300	84,451
当期変動額合計	20,428	201,569	46,246	175,751	91,300	176,670
当期末残高	75,512	274,262	11,736	361,511	136,466	15,526,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	559,871	552,745
減価償却費	1,712,696	1,751,752
災害による損失	-	22,091
受取保険金	-	32,613
固定資産売却益	408	4,447
固定資産売却損	18,383	85
固定資産除却損	34,911	55,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,292	7,837
賞与引当金の増減額(は減少)	56,024	6,496
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,525	1,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,700	3,600
退職給付に係る資産又は負債の増減額	129,608	34,152
受取利息及び受取配当金	58,294	27,403
支払利息	46,133	43,910
リース用資産の中古販売による売上原価	18,971	32,855
投資有価証券評価損益(は益)	9,904	-
為替差損益(は益)	253	-
売上債権の増減額(は増加)	398,802	5,806,186
棚卸資産の増減額(は増加)	84,256	595,673
その他の資産の増減額(は増加)	3,512	56,024
仕入債務の増減額(は減少)	586,456	560,286
長期未払金の増減額(は減少)	10,273	3,438
前受リース収益の増減額(は減少)	177,094	4,792,579
預り金の増減額(は減少)	5,736	481,692
その他の負債の増減額(は減少)	129,431	178,454
その他	3,293	5,425
小計	2,291,158	2,601,388
利息及び配当金の受取額	58,294	27,403
利息の支払額	46,080	43,685
保険金の受取額	-	32,613
法人税等の支払額	199,735	196,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103,636	2,421,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,104,037	39,211
定期預金の払戻による収入	1,191,750	1,255,503
リース用資産の取得による支出	1,942,008	2,073,473
リース用資産の処分による収入	10,753	-
社用資産の取得による支出	131,753	158,020
社用資産の売却による収入	586	5,421
短期貸付金の回収による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	1,062	1,095
投資有価証券の売却による収入	1	859
その他	5,146	10,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,970,583	1,020,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	930,000	400,000
長期借入れによる収入	4,420,000	3,960,000
長期借入金の返済による支出	3,188,434	3,583,073
リース債務の返済による支出	104,145	112,999
預り保証金の返還による支出	220,597	138,386
自己株式の取得による支出	285	415
配当金の支払額	207,855	247,825
有償減資に伴う非支配株主への支出	-	101,424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	131,100	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362,417</b>	<b>624,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,427	58,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,937	835,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,247	1,613,309
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,613,309	<sup>1</sup> 2,449,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)

廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司および廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他の棚卸資産は、主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物およびユニットハウスの耐用年数については7~20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5~7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5~65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3~14年であります。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を計上しております。

#### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5) 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約について、当社グループは次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときにまたは充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウスおよびこれらに付随する什器備品類等のリース事業および販売事業を行っております。各事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### リース事業

リース事業の売上収益の認識は「リース」、「建上工事」、「解体工事」に分類され、「リース」においては『リース取引に関する会計基準』に基づき収益の認識を行っております。「建上工事」においては仮設建物およびユニットハウスの設計、運搬、設置、エアコンや各種備品などの据付設置等があり、「解体工事」においてはリース期間が満了した物件の解体、搬出、整地等があり、それらは施工履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。また、短期間の「建上工事」および「解体工事」については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 販売事業

販売事業の売上収益の認識は「建上工事」、「販売」に分類され、「建上工事」においては仮設建物およびユニットハウスの設計、運搬、設置、エアコンや各種備品などの据付設置等があり、施工履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。「販売」においては建上工事が完了し製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しています。

#### (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

##### 1. 繰延税金資産の回収可能性について

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	30,468千円	31,658千円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、建上工事契約に関して工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。また、工期が短い建上工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10百万円減少し、売上原価は2百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産は5,864百万円減少し、前受リース収益は4,875百万円減少し、預り金は487百万円減少し、未払消費税は45百万円減少し、仕掛品は374百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は7百万円減少し、売上債権の増減額は5,864百万円増加し、前受リース収益の増減額は4,875百万円減少し、預り金の増減額は487百万円減少し、その他の負債の増減額は45百万円減少し、棚卸資産の増減額は374百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これに伴う連結財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。



(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた123,695千円は、「預り金の増減額」5,736千円、「その他の負債の増減額」129,431千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは現状、翌連結会計年度においてもその影響が一定程度続くものと想定しております。当該仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行った結果、影響はありませんでした。なお、この仮定には不確実性があるため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額および流動負債のその他のうち、契約負債および返金負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産および契約負債の残高等」に記載しております。

2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	1,038,414千円	914,758千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	4,962,723千円	4,839,067千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	1,484,998千円	1,222,499千円
短期借入金	2,615,002千円	2,877,501千円
計	4,100,000千円	4,100,000千円

3 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	845,508千円	846,537千円
貸倒引当金繰入額	3,705千円	7,880千円
賞与引当金繰入額	121,173千円	116,837千円
役員賞与引当金繰入額	23,200千円	21,960千円
退職給付引当金繰入額	21,937千円	6,167千円
退職給付費用	26,933千円	29,758千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,700千円	5,300千円
地代家賃	157,077千円	156,009千円
減価償却費	63,469千円	62,167千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,430千円
機械装置及び運搬具	408千円	16千円
計	408千円	4,447千円

5 受取保険金および災害による損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年9月23日に当社の連結子会社である東海ハウス株式会社の綾川工場において発生した火災事故における保険金収入32,613千円および損失額22,091千円であります。損失額は有形固定資産の除却損や修繕費、仕掛品や原材料等の被害額を計上しております。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リース用資産	18,383千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	85千円
計	18,383千円	85千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リース用資産	18,159千円	14,238千円
建物及び構築物	629千円	40,688千円
機械装置及び運搬具	3,029千円	378千円
その他	13,092千円	49千円
計	34,911千円	55,354千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,759千円	29,498千円
組替調整額	9,904千円	49千円
税効果調整前	52,664千円	29,448千円
税効果額	15,708千円	9,021千円
計	36,955千円	20,427千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,548千円	218,306千円
組替調整額	千円	千円
計	31,548千円	218,306千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	80,561千円	35,797千円
組替調整額	1,732千円	30,820千円
税効果調整前	78,829千円	66,618千円
税効果額	24,106千円	20,372千円
計	54,723千円	46,246千円
その他の包括利益合計	123,226千円	192,487千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,494,322			3,494,322

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,663	212	6,600	48,275

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分による減少 6,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,982	50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	34,461	10	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,381	30	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,494,322			3,494,322

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,275	263	6,149	42,389

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分による減少 6,149株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,381	30	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	138,084	40	2021年9月30日	2021年12月10日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,077	40	2022年3月31日	2022年6月30日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,717,346千円	2,488,384千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,104,037千円	39,211千円
現金及び現金同等物	1,613,309千円	2,449,172千円

##### 2 ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務	74,462千円	78,478千円

##### (リース取引関係)

##### 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、および工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	13,029,834		
電子記録債権	499,708		
貸倒引当金(2)	56,109		
受取手形及び売掛金等(純額)	13,473,433	13,473,365	67
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	168,966	168,966	
資産計	13,642,400	13,642,332	67
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	1,665,901		
電子記録債務	1,287,615		
支払手形及び買掛金等	2,953,516	2,953,516	
(2) 短期借入金	4,678,874	4,678,874	
(3) 長期借入金	6,540,835	6,563,907	23,072
負債計	14,173,225	14,196,297	23,072

- ( ) 1 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 受取手形、売掛金および電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金(3)	7,257,235		
電子記録債権	553,725		
貸倒引当金(2)	54,969		
受取手形及び売掛金等(純額)	7,755,991	7,755,993	1
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	198,699	198,699	
資産計	7,954,691	7,954,692	1
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	1,848,850		
電子記録債務	1,721,801		
支払手形及び買掛金等	3,570,652	3,570,652	
(2) 短期借入金	4,587,177	4,587,177	
(3) 長期借入金	6,609,459	6,638,607	29,148
負債計	14,767,288	14,796,437	29,148

(表示方法の変更)

前連結会計年度において記載しておりました「リース債務」は重要性が乏しいため当連結会計年度より記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」の「連結貸借対照表計上額」は343,210千円、「時価」は335,746千円であります。

- ( ) 1 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 受取手形、売掛金および電子記録債権に係る貸倒引当金であります。
- 3 受取手形及び売掛金の残高には契約資産が含まれております。



(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,717,346		
受取手形及び売掛金等	10,459,269	2,911,567	158,706
合計	13,176,616	2,911,567	158,706

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,488,384		
受取手形及び売掛金等	7,810,961		
合計	10,299,345		

(注2) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000					
長期借入金	3,228,874	2,706,781	2,106,005	1,278,644	425,405	24,000
合計	4,678,874	2,706,781	2,106,005	1,278,644	425,405	24,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000					
長期借入金	3,537,177	2,933,151	2,112,040	1,196,318	335,700	32,250
合計	4,587,177	2,933,151	2,112,040	1,196,318	335,700	32,250

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	198,699			198,699
資産計	198,699			198,699

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金等		7,755,993		7,755,993
資産計		7,755,993		7,755,993
支払手形及び買掛金等		3,570,652		3,570,652
短期借入金		4,587,177		4,587,177
長期借入金		6,638,607		6,638,607
負債計		14,796,437		14,796,437

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### 受取手形及び売掛金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 支払手形及び買掛金等、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類されております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	159,074	80,149	78,924
小計	159,074	80,149	78,924
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	9,892	9,892	
小計	9,892	9,892	
計	168,966	90,041	78,924

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	186,865	77,997	108,868
小計	186,865	77,997	108,868
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	11,834	12,328	494
小計	11,834	12,328	494
計	198,699	90,325	108,373

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	859	49	
合計	859	49	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	150,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用し、給与と勤続期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

また、当社は上記とは別に、複数事業主型の確定給付企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,143,095千円	1,162,802千円
勤務費用	71,445千円	72,401千円
利息費用	7,315千円	7,441千円
数理計算上の差異の発生額	5,406千円	5,053千円
退職給付の支払額	64,461千円	115,486千円
退職給付債務の期末残高	1,162,802千円	1,122,105千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,336,006千円	1,564,151千円
期待運用収益	26,720千円	31,283千円
数理計算上の差異の発生額	85,968千円	40,851千円
事業主からの拠出額	179,917千円	51,891千円
退職給付の支払額	64,461千円	115,486千円
年金資産の期末残高	1,564,151千円	1,490,988千円

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,162,802千円	1,122,105千円
年金資産	1,564,151千円	1,490,988千円
退職給付に係る資産	401,349千円	368,883千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	401,349千円	368,883千円

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	71,445千円	72,401千円
利息費用	7,315千円	7,441千円
期待運用収益	26,720千円	31,283千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,732千円	30,820千円

---

確定給付制度に係る退職給付費用	50,309千円	17,739千円
-----------------	----------	----------

---

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	78,829千円	66,618千円
合計	78,829千円	66,618千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	83,524千円	16,906千円
合計	83,524千円	16,906千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸付金等	80%	78%
保険資産(一般勘定)	20%	22%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.7%	1.7%

3 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度26,933千円、当連結会計年度43,895千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2020年6月30日現在)	当連結会計年度 (2021年6月30日現在)
年金資産の額	50,274,619千円	62,838,298千円
年金財政計算上の数理債務の額	49,084,844千円	61,220,345千円
差引額	1,189,775千円	1,617,953千円

(2)複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.27% (2020年6月30日現在)

当連結会計年度 0.27% (2021年6月30日現在)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度986,441千円、当連結会計年度1,189,775千円)および当年度剰余金(前連結会計年度203,333千円、当連結会計年度428,177千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	82,572千円	80,585千円
役員退職慰労引当金	28,592千円	28,775千円
未払事業税	15,935千円	18,004千円
未実現利益消去	42,811千円	38,558千円
未成工事支出金	4,892千円	3,608千円
その他	43,530千円	44,566千円
繰延税金資産 小計	218,335千円	214,100千円
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	64,533千円	66,106千円
評価制引当額小計	64,533千円	66,106千円
繰延税金負債との相殺額	123,332千円	116,335千円
繰延税金資産 合計	30,468千円	31,658千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	122,531千円	112,804千円
その他有価証券評価差額金	23,815千円	32,836千円
土地評価差額	62,167千円	62,167千円
その他	10,710千円	11,281千円
繰延税金負債 小計	219,224千円	219,090千円
繰延税金資産との相殺額	123,332千円	116,335千円
繰延税金負債 合計	95,891千円	102,754千円
繰延税金負債の純額	65,422千円	71,096千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	7.3%	3.4%
繰越欠損金利用	1.8%	0.2%
評価性引当額	0.8%	1.7%
連結子会社の税率差異	0.9%	0.5%
関係会社有償減資	- %	4.0%
その他	1.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	40.1%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	7,289,626	1,408,402	2,010,776	10,708,805
販売	744,783	47,644	20,317	812,745
顧客との契約から生じる収益	8,034,409	1,456,047	2,031,093	11,521,550
リース料	1,946,253	1,562,137	1,390,617	4,899,008
外部顧客への売上高	9,980,663	3,018,184	3,421,710	16,420,559

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当連結会計年度	
	期首残高 (2021年4月1日)	期末残高 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	227,946	214,346
売掛金	7,531,576	7,003,348
電子記録債権	499,708	553,725
契約資産	32,359	39,540
契約負債		
前受金	1,738	61,215
返金負債		
預り金	2,923	8,993

- (注) 1 当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権(主に売掛金)、契約資産(主に工事進行基準における収益部分)、契約負債(主に契約時入金など履行義務を充足させる前に得意先より入金されたもの)および返金負債(主にリース契約の途中解約などによる短縮リース料や解体時施工不要部分など得意先に返金する予定のもの)であります。
- 2 当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債に含まれていたものは1,738千円であります。
- 3 当連結会計年度において契約資産、契約負債および返金負債の残高の重要な変動はありません。
- 4 顧客からの支払時期は、リース事業および販売事業の建上工事や解体工事などの施工履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する場合においても完全に履行義務を充足した時点より支払いが開始されます。
- 5 上記金額には、リース取引による債権も含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

既存の契約から翌連結会計年度以降に認識することが見込まれる収益の金額および時期

未経過のリース料や未施工の解体工事など5,367,035千円が2022年4月から2032年4月の10年間で収益として認識することが見込まれます。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「日本」および「中国」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より「仮設建物リース業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、中国国内でのリース事業の撤退に伴い、「中国」の量的な重要性が乏しくなったためこれらを統合したことによるものであります。

このセグメントの統合により、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスごとの情報に関しては、注記事項の(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社および連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,409円69銭	4,458円38銭
1株当たり当期純利益金額	100円20銭	94円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,423,751	15,526,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,767	136,466
(うち非支配株主持分)	(227,767)	(136,466)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,195,983	15,390,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,446,047	3,451,933

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,083	324,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,083	324,538
普通株式の期中平均株式数(株)	3,443,935	3,450,030

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,050,000	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,228,874	3,537,177	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	104,164	109,757		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,540,835	6,609,459	0.42	2023年4月～ 2030年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	239,045	198,809		2023年4月～ 2027年2月
その他の有利子負債 1年以内に返済予定の預り保証金 預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,386 7,965	7,965	0.71	
合計	11,709,271	11,513,168		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,933,151	2,112,040	1,196,318	335,700
リース債務	98,657	65,632	25,073	9,445

- 2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 3 その他の有利子負債の「預り保証金」は保証契約による預り金です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年12月31日	第54期 連結会計年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,086,771	8,612,540	12,201,329	16,420,559
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	87,522	450,294	387,043	552,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,020	249,779	187,959	331,260
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.49	72.44	54.49	94.07

	第1四半期 連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2021年7月1日 至2021年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2021年10月1日 至2021年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額または1株当たり四 半期純損失金額( ) (円)	3.49	68.91	17.91	39.57

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	888,933	1,400,355
受取手形	227,946	214,346
電子記録債権	499,708	553,725
売掛金	12,746,987	-
売掛金及び契約資産	-	6,994,379
原材料及び貯蔵品	122,958	186,141
未成工事支出金	62,329	454,488
未収入金	<sup>3</sup> 58,975	<sup>3</sup> 37,550
前払費用	81,661	89,237
前払リース料	590,979	568,527
その他	66,878	122,596
未収消費税等	-	5,891
貸倒引当金	7,200	7,200
流動資産合計	15,340,159	10,620,039
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用資産	<sup>2</sup> 9,999,405	<sup>2</sup> 10,640,199
建物	1,304,824	1,171,906
構築物	162,579	133,978
機械及び装置	128,179	113,759
車両運搬具	30	30
工具、器具及び備品	22,604	23,339
土地	<sup>4</sup> 4,170,742	<sup>4</sup> 4,170,742
建設仮勘定	-	15,400
リース資産	309,755	275,072
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 16,098,121	<sup>1</sup> 16,544,429
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	815	407
電話加入権	30,650	30,650
施設利用権	510	474
無形固定資産合計	31,976	31,532
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	165,087	195,047
関係会社株式	2,241,677	1,344,469
出資金	500	500
関係会社出資金	114,340	114,340
差入保証金	143,656	142,667
前払年金費用	292,144	328,194
投資その他の資産合計	2,957,406	2,125,218
固定資産合計	19,087,504	18,701,180
資産合計	34,427,664	29,321,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	9,568
電子記録債務	<sup>3</sup> 1,503,264	<sup>3</sup> 1,538,709
買掛金	<sup>3</sup> 1,299,523	<sup>3</sup> 1,721,794
短期借入金	1,450,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 3,054,682	<sup>1</sup> 3,355,941
リース債務	95,063	100,673
未払金	<sup>3</sup> 208,763	<sup>3</sup> 232,443
未払費用	84,939	84,008
未払法人税等	136,275	128,297
未払消費税等	158,082	-
前受金	1,738	61,215
預り金	539,672	66,232
前受リース収益	4,792,579	-
賞与引当金	219,600	212,900
役員賞与引当金	16,200	15,200
その他	521,862	314,438
流動負債合計	14,082,247	8,891,424
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 6,094,327	<sup>1</sup> 6,225,887
リース債務	214,691	174,398
繰延税金負債	9,613	32,688
その他	60,565	49,600
固定負債合計	6,379,198	6,482,573
負債合計	20,461,445	15,373,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,806,272	2,805,140
資本剰余金合計	5,635,059	5,633,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	327,753	279,009
利益剰余金合計	327,753	279,009
自己株式	83,915	73,637
株主資本合計	13,911,567	13,871,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,651	75,252
評価・換算差額等合計	54,651	75,252
純資産合計	13,966,218	13,947,221
負債純資産合計	34,427,664	29,321,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	13,923,999	15,573,814
販売収益	1,119,936	843,390
売上高合計	<sup>1</sup> 15,043,936	<sup>1</sup> 16,417,205
<b>売上原価</b>		
リース売上原価	11,606,506	13,223,959
販売原価	950,153	696,340
売上原価合計	<sup>1</sup> 12,556,659	<sup>1</sup> 13,920,300
<b>売上総利益</b>	2,487,276	2,496,904
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,994,202	<sup>2</sup> 2,017,642
<b>営業利益</b>	493,073	479,261
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
受取配当金	63,894	42,729
受取賃貸料	<sup>1</sup> 27,140	<sup>1</sup> 26,889
受取保険金	2,000	333
スクラップ売却益	10,756	32,341
その他	17,811	13,545
営業外収益合計	121,605	115,842
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,206	41,664
賃貸収入原価	18,440	18,294
支払手数料	38,569	37,247
その他	259	47
営業外費用合計	101,476	97,254
<b>経常利益</b>	513,202	497,849
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	17,702	55,046
投資有価証券評価損	9,904	-
特別損失合計	27,607	55,046
<b>税引前当期純利益</b>	485,594	442,853
法人税、住民税及び事業税	152,000	162,200
法人税等調整額	21,000	14,000
法人税等合計	173,000	176,200
<b>当期純利益</b>	312,594	266,653



【製造原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	868,725	7.5	1,157,955	8.7
労務費	1	1,167,636	10.0	1,243,504	9.4
(賞与引当金繰入額)		(97,352)		(98,256)	
(退職給付引当金繰入額)		(19,052)		(5,642)	
外注費	1	5,853,151	50.3	6,944,609	52.5
経費	1	3,740,143	32.2	3,896,923	29.4
(減価償却費)		(1,493,960)		(1,513,406)	
当期総製造費用		11,629,656	100.0	13,242,993	100.0
期首未成工事支出金		43,995		47,685	
合計		11,673,652		13,290,679	
期末未成工事支出金		47,685		43,794	
他勘定振替高	2	19,459		22,924	
当期リース売上原価		11,606,506		13,223,959	

(注) 1 材料費・労務費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。  
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		72,982	7.6	58,705	8.6
労務費		95,323	9.9	61,304	9.0
外注費		753,477	78.1	480,083	70.4
経費		43,013	4.4	82,171	12.0
当期総製造費用		964,797	100.0	682,265	100.0
期首未成工事支出金		-		14,643	
合計		964,797		696,908	
期末未成工事支出金		14,643		568	
当期販売原価		950,153		696,340	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,707	5,637,495	221,603	221,603
当期変動額						
剰余金の配当					206,444	206,444
当期純利益					312,594	312,594
自己株式の取得						-
自己株式の処分			2,435	2,435		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2,435	2,435	106,150	106,150
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,806,272	5,635,059	327,753	327,753

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95,106	13,796,660	18,441	18,441	13,815,101
当期変動額					
剰余金の配当		206,444			206,444
当期純利益		312,594			312,594
自己株式の取得	285	285			285
自己株式の処分	11,477	9,042			9,042
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,210	36,210	36,210
当期変動額合計	11,191	114,906	36,210	36,210	151,116
当期末残高	83,915	13,911,567	54,651	54,651	13,966,218

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,806,272	5,635,059	327,753	327,753
会計方針の変更による 累積的影響額					73,931	73,931
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,806,272	5,635,059	253,822	253,822
当期変動額						
剰余金の配当					241,465	241,465
当期純利益					<u>266,653</u>	<u>266,653</u>
自己株式の取得						-
自己株式の処分			1,131	1,131		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,131	1,131	<u>25,187</u>	<u>25,187</u>
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,805,140	5,633,928	<u>279,009</u>	<u>279,009</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,915	13,911,567	54,651	54,651	13,966,218
会計方針の変更による 累積的影響額		73,931			73,931
会計方針の変更を反映し た当期首残高	83,915	13,837,635	54,651	54,651	13,892,287
当期変動額					
剰余金の配当		241,465			241,465
当期純利益		<u>266,653</u>			<u>266,653</u>
自己株式の取得	415	415			415
自己株式の処分	10,693	9,561			9,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,600	20,600	20,600
当期変動額合計	10,278	<u>34,334</u>	20,600	20,600	<u>54,934</u>
当期末残高	73,637	<u>13,871,969</u>	75,252	75,252	<u>13,947,221</u>

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料および貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物およびユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益および費用の計上基準

顧客との契約について、当社グループは次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときにまたは充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウスおよびこれらに付随する什器備品類等のリース事業および販売事業を行っております。各事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

リース事業

リース事業の売上収益の認識は「リース」、「建上工事」、「解体工事」に分類され、「リース」においては『リース取引に関する会計基準』に基づき収益の認識を行っております。「建上工事」においては仮設建物およびユニットハウスの設計、運搬、設置、エアコンや各種備品などの据付設置等があり、「解体工事」においてはリース期間が満了した物件の解体、搬出、整地等があり、それらは施工履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。また、短期間の「建上工事」および「解体工事」については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

販売事業

販売事業の売上収益の認識は「建上工事」、「販売」に分類され、「建上工事」においては仮設建物およびユニットハウスの設計、運搬、設置、エアコンや各種備品などの据付設置等があり、施工履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。「販売」においては建上工事が完了し製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	9,613千円	32,688千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金負債の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、建上工事契約に関して工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。また、工期が短い建上工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は10百万円減少し、売上原価は2百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ7百万円減少し、売掛金及び契約資産は5,864百万円減少し、前受リース収益は4,875百万円減少し、預り金は487百万円減少し、未払消費税は45百万円減少し、未成工事支出金は374百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、当該会計基準の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これに伴う財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは現状、翌事業年度においてもその影響が一定程度続くものと想定しております。当該仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行った結果、影響はありませんでした。なお、この仮定には不確実性があるため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産の金額および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,014,299千円	893,154千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	4,796,386千円	4,675,241千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	1,484,998千円	1,222,499千円
1年内返済予定の長期借入金	2,615,002千円	2,877,501千円
計	4,100,000千円	4,100,000千円

- 2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
仮設建物	5,506,817千円	5,830,092千円
ユニットハウス	3,679,930千円	4,022,860千円
その他	812,658千円	787,246千円
計	9,999,405千円	10,640,199千円

- 3 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	58,975千円	37,550千円
関係会社に対する短期金銭債務	805,136千円	698,124千円

- 4 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業取引		
仕入高	1,275,401千円	1,267,147千円
営業取引以外の取引高	1,658,562千円	1,827,144千円
(うち、リース用資産の購入によるもの)	1,563,862千円	1,752,796千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
給料	781,878千円	783,081千円
賞与引当金繰入額	114,300千円	109,800千円
役員賞与引当金繰入額	16,200千円	15,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	千円
退職給付引当金繰入額	18,893千円	4,570千円
減価償却費	61,698千円	61,221千円
おおよその割合		
販売費	66.9%	67.9%
一般管理費	33.1%	32.1%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,241,677千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(2022年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額1,344,469千円)は市場価格のない株式のため時価を記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地減損損失	57,651千円	57,651千円
賞与引当金	67,153千円	65,104千円
役員退職慰労引当金	16,085千円	15,167千円
未払事業税	15,901千円	16,724千円
未成工事支出金	4,892千円	3,608千円
関係会社株式	- 千円	34,961千円
その他	20,116千円	22,144千円
繰延税金資産小計	181,801千円	215,363千円
評価性引当額	78,463千円	115,001千円
繰延税金資産合計	103,337千円	100,361千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	89,337千円	100,361千円
その他有価証券評価差額金	23,613千円	32,688千円
繰延税金負債合計	112,951千円	133,050千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,613千円	32,688千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	2.6%
住民税均等割等	8.2%	3.9%
評価性引当額	0.4%	5.4%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	39.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形 固定 資産	リース用資産	17,601,907	2,046,082	613,789	19,034,200	8,394,001	1,341,091	10,640,199
	建物	7,342,388	10,948	143,894	7,209,442	6,037,536	118,962	1,171,906
	構築物	635,672		9,691	625,981	492,003	28,115	133,978
	機械装置	366,261	4,230		370,491	256,731	18,649	113,759
	車両運搬具	610			610	579		30
	工具、器具及び備品	74,044	1,920	236	75,728	52,388	1,173	23,339
	土地	4,170,742			4,170,742			4,170,742
	リース資産	493,413	69,022	38,268	524,168	249,096	103,705	275,072
	建設仮勘定		15,400		15,400			15,400
	計	30,685,037	2,147,603	805,878	32,026,766	15,482,337	1,611,698	16,544,429
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,039			2,039	1,631	407	407
	電話加入権	30,650			30,650			30,650
	施設利用権	538			538	63	35	474
	計	33,228			33,228	1,695	443	31,532

- (注) 1 当期首残高および当期末残高は、取得価額にて記載しております。  
 2 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物1,165,521千円およびリース用ユニットハウス662,383千円であります。  
 3 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの559,497千円であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200			7,200
賞与引当金	219,600	212,900	219,600	212,900
役員賞与引当金	16,200	15,200	16,200	15,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.tokai-lease.co.jp/">http://www.tokai-lease.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                         |                               |                           |
|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書   | 事業年度<br>(第53期)          | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>2021年6月30日  |                         |                               | 関東財務局長に提出。                |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書  | 事業年度<br>(第54期<br>第1四半期) | 自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日   | 2021年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | 事業年度<br>(第54期<br>第2四半期) | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日   | 2021年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|  | 事業年度<br>(第54期<br>第3四半期) | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 2022年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>2021年7月1日 |                         |                               | 関東財務局長に提出。                |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年2月13日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

期間帰属調整が必要な売上高の網羅性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書上の売上高は16,420百万円で、その内訳は連結財務諸表注記（収益認識関係）に記載のとおり、リースに係る工事費10,708百万円、販売812百万円、リース料4,899百万円である。</p> <p>リースに係る工事費は、リースに用いる建物を建築する工事（以下、建上工事という。）にかかる売上及びリースに用いた建物を撤去する付帯工事（以下、解体工事という。）にかかる売上である。</p> <p>会社は連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4 会計方針に関する事項」における、「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、これらの売上について履行義務の充足に基づき収益の計上を行っている。一方で実務的には、リース物件の建上工事履行時にリース契約期間中のリース料、建上工事および解体工事代及び運賃等の全額を売上高に計上し、その後期末において、リース期間未経過分のリース料、解体工事代及び運賃(引取運賃)は、売上高から控除している。</p> <p>したがって、この売上高の期間帰属調整が網羅的に実施されない場合には、売上高が過大に計上される虞れがある。この調整が必要な売上高の抽出は、受注時等に入力された物件別データを基に会社の基幹システムによって自動的に行われるが、一部の物件は基幹システムの自動抽出のみでは対応できないため、基幹システム外で抽出されている。この基幹システム外で行なわれる調整が必要な売上高の抽出処理は、基幹システムでの自動抽出に比べ誤謬の発生可能性が高い。</p> <p>以上より、基幹システム外で抽出される期間帰属調整が必要な売上高の網羅性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、基幹システム外で抽出される期間帰属調整が必要な売上高の網羅性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>基幹システム外での期間帰属調整が必要な売上高の対象物件（以下、対象物件という。）抽出プロセスおよび内部統制を理解した。その上で対象物件の抽出について、当期建上工事の完成により新たに期間帰属調整が必要な売上高が発生したものの（以下、当期増加分という。）と、前期末に期間帰属調整が必要な売上高とされていたが解体工事等の完了により当期対象外となったものの（以下、当期減少分という。）に分けて適切に行われているかを検討した。</p> <p>当期増加分については、算定対象物件が網羅的に抽出されていることを確かめるために、当期の物件別販売実績を用いた会社の抽出プロセスを再実施した。</p> <p>当期減少分については、前期の監査において入手した帳票（その時点における対象物件の一覧表）と当期の同帳票を比較し、当期対象物件から除かれた物件を抽出した。抽出した物件のうち当初の解体予定日より早く対象物件から除かれた物件について、解体工事手配書、工事完了報告書、工事業者の請求書等を閲覧し、解体工事の完了を検討した。</p> <p>また、対象物件から除かれた物件については、除かれた時期以降にリース料が計上されていないことを検討した。</p>

## その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年6月29日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年2月13日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第54期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

期間帰属調整が必要な売上高の網羅性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>損益計算書上の売上高は16,417百万円で、うちリース売上高（リースに係る工事費及びリース料）は15,573百万円である。</p> <p>リースに係る工事費は、リースに用いる建物を建築する工事（以下、建上工事という。）にかかる売上及びリースに用いた建物を撤去する付帯工事（以下、解体工事という。）にかかる売上である。</p> <p>会社は財務諸表注記（重要な会計方針）における、「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、これらの売上について履行義務の充足に基づき収益の計上を行っている。一方で実務的には、リース物件の建上工事履行時にリース契約期間中のリース料、建上工事および解体工事代及び運賃等の全額を売上高に計上し、その後期末において、リース期間未経過分のリース料、解体工事代及び運賃（引取運賃）は、売上高から控除している。</p> <p>したがって、この売上高の期間帰属調整が網羅的に実施されない場合には、売上高が過大に計上される虞れがある。この調整が必要な売上高の抽出は、受注時等に入力された物件別データを基に会社の基幹システムによって自動的に行われるが、一部の物件は基幹システムの自動抽出のみでは対応できないため、基幹システム外で抽出されている。この基幹システム外で行なわれる調整が必要な売上高の抽出処理は、基幹システムでの自動抽出に比べ誤謬の発生可能性が高い。</p> <p>以上より、基幹システム外で抽出される期間帰属調整が必要な売上高の網羅性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、基幹システム外で抽出される期間帰属調整が必要な売上高の網羅性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>基幹システム外での期間帰属調整が必要な売上高の対象物件（以下、対象物件という。）抽出プロセスおよび内部統制を理解した。その上で対象物件の抽出について、当期建上工事の完成により新たに期間帰属調整が必要な売上高が発生したもの（以下、当期増加分という。）と、前期末に期間帰属調整が必要な売上高とされていたが解体工事等の完了により当期対象外となったもの（以下、当期減少分という。）に分けて適切に行われているかを検討した。</p> <p>当期増加分については、算定対象物件が網羅的に抽出されていることを確かめるために、当期の物件別販売実績を用いた会社の抽出プロセスを再実施した。</p> <p>当期減少分については、前期の監査において入手した帳票（その時点における対象物件の一覧表）と当期の同帳票を比較し、当期対象物件から除かれた物件を抽出した。抽出した物件のうち当初の解体予定日より早く対象物件から除かれた物件について、解体工事手配書、工事完了報告書、工事業者の請求書等を閲覧し、解体工事の完了を検討した。</p> <p>また、対象物件から除かれた物件については、除かれた時期以降にリース料が計上されていないことを検討した。</p>

## その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年6月29日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれておりません。